|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **別記様式第26**（第21条第３項関係） | 整　理　番　号（注１） |  |  |
| 放射線障害予防規程変更届年　　　　月　　　　日　原子力規制委員会　殿氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）放射性同位元素等の規制に関する法律第21条第３項の規定により、別紙のとおり、変更後の放射線障害予防規程を添えて、放射線障害予防規程の変更を届け出ます。 |
| 氏名又は名称 |  |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 |  |
| 住所 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注２） |  |
| 工場又は事業所廃棄事業所等（注３） | 名称 |  |
| 所在地 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 連絡員の氏名（注４） | 所属部課名（ ）電話番号（ ）ＦＡＸ番号（ ）メールアドレス（ ） |
| 変更年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |

注　１　「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

　　２　「許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日」　法第３条の

２第１項又は法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

「工場又は事業所

廃棄事業所等」

３　　　　　　　　　　　届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。

　　４　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　放射線障害予防規程中変更に係る箇所には、傍線を引くこと。

　　３　この届書の提出部数は、１通とすること。